

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 後藤 靖文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 後藤 靖文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第87期 第2四半期 累計期間	第88期 第2四半期 累計期間	第87期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	13,371,932	13,981,380	29,462,473
経常利益 (千円)	955,855	932,949	2,109,339
四半期(当期)純利益 (千円)	376,203	630,053	1,160,117
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	12,899,468	13,761,837	13,667,561
総資産額 (千円)	22,738,920	23,617,477	23,918,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.78	186.87	344.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	140.00
自己資本比率 (%)	56.7	58.3	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,734,060	1,253,704	394,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,847	392,710	906,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,187	474,441	429,615
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,405,167	6,748,311	8,869,168

回次	第87期 第2四半期 会計期間	第88期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.93	181.24

(注) 1 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2022年9月13日付で適時開示しました「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社光通信が同社の子会社4社（光通信株式会社、株式会社UH Partners 2、株式会社UH Partners 3、及び株式会社エスアイエル）を通じて間接的に保有する当社株式の所有議決権比率の合計が20%以上となったことから、当社は同社のその他の関係会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当社は、2020年度から2022年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「INNOVATION & GROWTH2022」に基づき、4つの基本戦略「計測・制御・分析ソリューションにおけるNo.1を目指す」「ターゲットの明確化とマーケティングの強化」「Only One Solutionの構築」「経営基盤の盤石化を推進」を軸に推進してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、企業の研究開発および品質検査に対する設備投資需要は底堅く推移し、売上高は139億81百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、人件費の増加や物価高騰による諸経費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は8億84百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は9億32百万円（前年同期比2.4%減）となりました。なお、四半期純利益は特別損失が前期より減少したことに伴い6億30百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

また受注関連につきましては、受注高は182億82百万円（前年同期比11.8%増）、受注残高は223億13百万円（前年同期比27.7%増）の結果となりました。

セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

#### 《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、ライフライン関連（電気・ガス・水道）が堅調となり、売上高は69億60百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

#### 《計測器》

当品目につきましては、通信関連の需要が継続し、売上高は20億54百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

#### 《分析機器》

当品目につきましては、民間の研究開発投資需要が拡大し、売上高は41億9百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

#### 《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車関連の試験開発投資の増加により、売上高は8億56百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、184億90百万円となりました。これは、主に売上債権や商品が増加したものの現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.5%増加し、51億26百万円となりました。これは、主に投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、236億17百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて4.0%減少し、97億34百万円となりました。これは、主に電子記録債務が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.0%増加し、1億20百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.9%減少し98億55百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.7%増加し137億61百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、21億20

百万円減少し、67億48百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が4億80百万円減少し、12億53百万円の資金支出となりました。前年同四半期累計期間との差額は主にソフトウェア除却損4億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億44百万円増加し、3億92百万円の資金支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出による支出3億67百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が51百万円増加し、4億74百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払4億71百万円などによるものであります。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は30百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(5)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	13.10
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	255	7.56
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	251	7.46
西川 徹	東京都杉並区	241	7.14
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	197	5.84
西川 隆 司	東京都世田谷区	156	4.63
株式会社UHPartners3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	143	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	90	2.67
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	81	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	2.37
計	-	1,939	57.45

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,375,500	33,755	-
単元未満株式	普通株式 1,275	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	33,755	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	55,700	-	55,700	1.62
計	-	55,700	-	55,700	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,869,168	6,748,311
受取手形、売掛金及び契約資産	6,856,890	7,918,763
電子記録債権	1,523,668	1,694,197
商品	1,433,823	1,804,458
前渡金	278,832	260,554
前払費用	46,347	58,984
その他	1,696	6,033
貸倒引当金	540	540
流動資産合計	19,009,886	18,490,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,646	192,139
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	36,993	28,118
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	20,921	17,870
有形固定資産合計	253,733	244,299
無形固定資産		
ソフトウェア	88,533	84,139
電話加入権	5,094	5,094
無形固定資産合計	93,628	89,234
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225,660	3,454,543
役員に対する保険積立金	1,069,755	1,070,894
破産更生債権等	0	0
その他	265,349	267,742
投資その他の資産合計	4,560,765	4,793,180
固定資産合計	4,908,127	5,126,714
資産合計	23,918,013	23,617,477

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,152,885	4,733,767
電子記録債務	2,725,213	1,942,234
リース債務	5,997	5,997
未払金	242,882	134,206
未払費用	186,940	187,319
未払法人税等	416,182	289,473
契約負債	1,958,323	2,020,817
預り金	265,772	232,037
役員賞与引当金	-	51,593
受注損失引当金	-	152
工事損失引当金	82,265	14,911
その他	100,053	122,363
流動負債合計	10,136,516	9,734,874
固定負債		
リース債務	15,725	12,674
長期末払金	1,828	1,828
繰延税金負債	37,972	39,917
退職給付引当金	58,409	66,344
固定負債合計	113,935	120,764
負債合計	10,250,452	9,855,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	828,410	845,285
利益剰余金	11,040,732	11,198,961
自己株式	145,880	130,609
株主資本合計	12,292,637	12,483,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,374,923	1,278,825
評価・換算差額等合計	1,374,923	1,278,825
純資産合計	13,667,561	13,761,837
負債純資産合計	23,918,013	23,617,477

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,371,932	13,981,380
売上原価	10,400,252	10,745,640
売上総利益	2,971,680	3,235,740
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	143,700	400,554
役員報酬	63,450	68,400
役員賞与引当金繰入額	48,767	51,593
給料及び手当	1,013,039	1,037,133
退職給付費用	33,955	33,774
福利厚生費	161,651	202,228
賃借料	201,848	178,701
減価償却費	23,131	29,593
その他	361,375	348,807
販売費及び一般管理費合計	2,050,919	2,350,787
営業利益	920,760	884,952
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	31,499	33,820
その他	3,725	14,231
営業外収益合計	35,234	48,063
営業外費用		
その他	139	65
営業外費用合計	139	65
経常利益	955,855	932,949
特別損失		
ソフトウェア除却損	412,606	-
投資有価証券評価損	-	445
特別損失合計	412,606	445
税引前四半期純利益	543,249	932,504
法人税、住民税及び事業税	162,078	258,688
法人税等調整額	4,966	43,761
法人税等合計	167,045	302,450
四半期純利益	376,203	630,053

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	543,249	932,504
減価償却費	36,322	41,603
ソフトウェア除却損	412,606	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,284	7,935
工事損失引当金の増減額(は減少)	63,381	67,354
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	152
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48,767	51,593
受取利息及び受取配当金	31,509	33,831
売上債権の増減額(は増加)	874,709	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	1,232,402
棚卸資産の増減額(は増加)	359,042	370,635
仕入債務の増減額(は減少)	1,006,140	202,096
前渡金の増減額(は増加)	234,001	18,277
前受金の増減額(は減少)	84,332	-
契約負債の増減額(は減少)	-	62,494
未払金の増減額(は減少)	115,677	113,154
未払又は未収消費税等の増減額	50,489	26,846
その他	98,148	18,208
小計	1,475,797	896,275
利息及び配当金の受取額	31,509	33,831
法人税等の支払額	289,771	391,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734,060	1,253,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,234	18,761
有形固定資産の売却による収入	-	7,174
無形固定資産の取得による支出	72,276	7,937
投資有価証券の取得による支出	152,876	367,243
差入保証金の差入による支出	493	5,512
差入保証金の回収による収入	5,171	709
保険積立金の積立による支出	1,139	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,847	392,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	4,335	3,051
自己株式の取得による支出	-	231
配当金の支払額	418,852	471,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,187	474,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,405,094	2,120,857
現金及び現金同等物の期首残高	9,810,262	8,869,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,405,167	6,748,311

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	16,942千円
電子記録債権	- 千円	57,623千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)および当第2四半期累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間(1月1日~3月31日)に集中するという季節的変動の傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
現金及び預金	7,405,167千円	6,748,311千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,405,167	6,748,311

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	420,566	125.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	471,823	140.00	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
制御・情報機器システム	6,840,208	6,960,163
計測器	1,804,887	2,054,964
分析機器	3,911,273	4,109,636
産業機器・その他	815,563	856,616
外部顧客への売上高	13,371,932	13,981,380
うち、顧客との契約から生じる収益	13,249,071	13,869,530
その他の収益(注)	122,861	111,849

(注) その他の収益は、機器等のレンタルに係る売上などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	111円78銭	186円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	376,203	630,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	376,203	630,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,365	3,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

西川計測株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺岡 久仁子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第88期事業年度の第2四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。